

南魚沼4商工会 景況調査報告書

(湯沢町商工会・塩沢商工会・六日町商工会・大和商工会)

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 南魚沼4商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 60 事業所 (うち小規模事業者数 60 事業所)
ウ 回答企業数 60 事業所 (うち小規模事業者数 60 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

平成30年7月～平成30年12月
(調査時点 平成30年12月1日)

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	11	18.3%	11	18.3%
建設業	14	23.3%	14	23.3%
卸・小売業	16	26.7%	16	26.7%
サービス業	19	31.7%	19	31.7%
合計	60	100.0%	60	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

業種によって差が生じているが、冬季になるにつれ、南魚沼地域全体の景気が悪化していると考えられる。特に仕入単価の上昇がどの業種でも目立つので、事業所は利益確保のために対策する必要がある。

【後継者の状況】

今回の調査結果では約6割の事業所が後継者不在との回答であった。事業継続の大きな課題となっている。

後継者 あり	23事業所	41.8%
後継者 なし	32事業所	58.2%

【売上高】

前年同期と比して増加と回答した事業所は4割以上あったが、今後の見通しでは不変、減少とする事業所が8割を超えており、業種間問わずいかにして売上を持続していくかが課題となっている。

前年同期比

増加	不変	減少
25	14	20

前期比

増加	不変	減少
20	23	16

今後の見通し

増加	不変	減少
11	22	26

【採算】

売上同様に今後の見通しについては好転が減少している。不変と悪化の割合はいずれも60%~90%を占めており、採算のとれない厳しい状況が伺える。特にサービス業において、今後の見通しでは50%以上の事業所が悪化との回答であった。

前年同期比

好転	不変	悪化
15	26	18

前期比

好転	不変	悪化
10	35	14

今後の見通し

好転	不変	悪化
5	32	22

【仕入単価】

5割の事業所が上昇と回答しており、今後も上昇するとの回答も約4割となっている。仕入単価の上昇が、採算性の下げどまりの原因であると考えられる。

前年同期比

上昇	不変	低下
32	26	1

前期比

上昇	不変	低下
28	28	1

今後の見通し

上昇	不変	低下
23	31	4

【販売（客）単価】

8割以上の事業所で不変となっている。単価を上げるためにメニューの刷新に取り組む事業所もあるが、実態としては対策ができておらず、仕入単価の上昇分を販売単価に転嫁できず、採算に影響を与えていることが伺える。

前年同期比

上昇	不変	低下
3	48	9

前期比

上昇	不変	低下
4	49	7

今後の見通し

上昇	不変	低下
3	50	7

【資金繰り】

景況感が下げ止まっている中で、積極的な資金需要は非常に少ないため、不変と回答する事業所がほとんどであった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
4	46	10	5	48	7	4	45	10

【雇用動向】

不変回答がほとんどで、雇用動向はおおよそ変化がない様子であり、事業所が雇用の維持に努めていると思われる。反面、元々従業員の雇用がない事業所では、今後も雇用増の見込みがないことも伺える。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
5	48	6	5	50	4	5	46	7

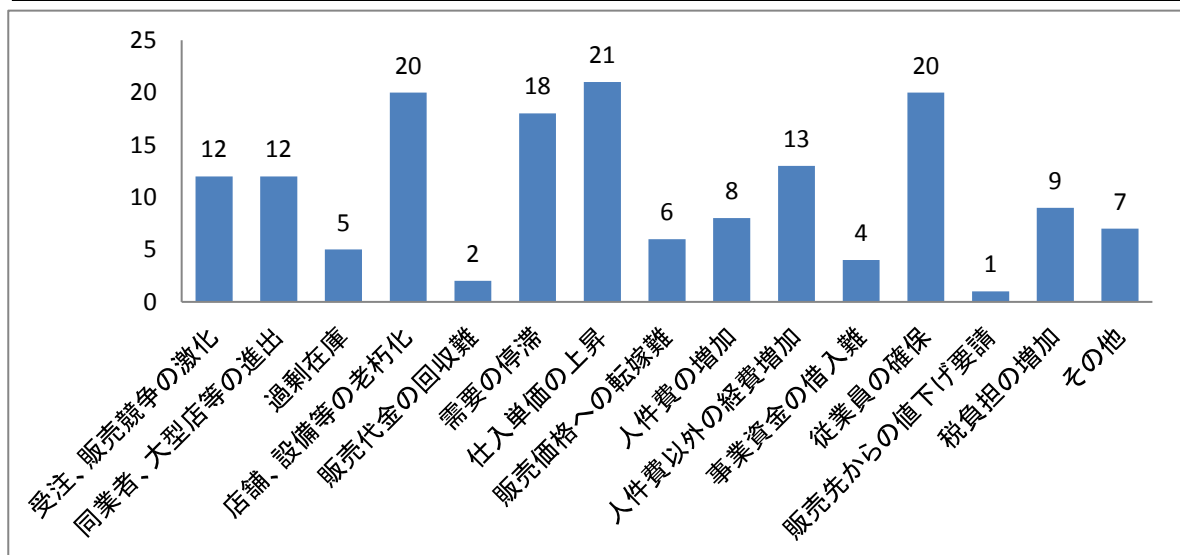
【景況判断】

全体的に不変・悪化の回答が多い。
新潟県の経済動向（H30年10月～12月）では、「県内経済は緩やかに回復している」とあるが、当南魚沼地域においては90%近くが不変・悪化との回答であり、回復基調とは言えない状況である。抱える課題に取り組みながらも、なかなか結果として現れず、苦難を強いられている事業所が多かった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
7	31	21	7	35	17	6	34	18

【経営上の問題点】

建設業を除く他のすべての業種において、仕入単価の上昇、従業員の確保、店舗・設備等の老朽化が問題点として挙げられた。
また、建設業においては「受注販売競争の激化」を挙げる事業所が多かった。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

・前年同期比（H29年7月～12月）
売上・採算性はわずかながら増加傾向で、全体的には景気が好転したと考えられる。

・前期比（H30年1月～6月）
ほとんどの事業所が不変との回答であった。

・今後の見通し（H31年1月～6月）
前年同期比と同じように、好転回答もわずかにあるが、不変とする事業所がほとんどであった。

・総括
南魚沼地域内でも多少ばらつきはあるが、製造業は他の業種と比べて悪化傾向の回答は少なく、不変との回答が多かった。売上や採算性が好転傾向の事業所も見られるが、業況の改善には時間が掛かると考えられるため、景況は横ばいが続くと考えられる。

(2) 建設業

・前年同期比（H29年7月～12月）
売上が増加傾向であるが、仕入単価も増加傾向であるので、利益の変化があまりなく景況の改善は見られない。

・前期比（H30年1月～6月）
売上が増加傾向である以外はほとんど不変であった。悪化傾向の回答は少なく、全体的にわずかに好況感があつたと考えられる。

・今後の見通し（H31年1月～6月）
前期比が良かった反動もあつてか、全体的に悪化傾向の回答が多かった。特に売上、採算性が悪化傾向であり、景況判断も良くなく厳しい状況が続くと予想している。

・総括
前年同期比、前期比では売上の増加回答が多かったが今後は売上が減少する、と見込む事業所が多いので、利益確保に備える必要がある。また、南魚沼市内の新築着工件数が減少しているため、特に建築関連事業者の悪化が見受けられる。

(3) 卸・小売業

・前年同期比（H29年7月～12月）
売上、景況判断が悪化傾向との回答が多く、それに伴い仕入単価の増加回答が多かったため、利益が各事業所で落ち込んでおり採算性が悪化しているものと思われる。

・前期比（H30年1月～6月）
前年同期比と似たような結果となった。販売単価を増加させている事業所はほとんどないので、仕入単価の上昇による利益への影響は大きいと考えられ、全体として厳しい状況となっている。

・今後の見通し（H31年1月～6月）
前期比、前年同期比と比べて、好転回答は減っており不況感が拭えない結果となった。今後の景況判断は、不変・悪化が9割以上であり厳しい状況が続くと予想している。

・総括
インターネットで購入する顧客も増加しており、全体的に下げ止まりで不況感が漂っている。わずかに回復するとの事業所もあるが、仕入単価の上昇が続くので何かしらの対策を取らなければならない。

(4) サービス業

・前年同期比（H29年7月～12月）
売上「上昇」と回答する事業所があるものの、「減少」との回答が上回った。また、仕入単価が「上昇」しており、景況判断は「悪化」とする事業所が多かった。

・前期比（H30年1月～6月）
仕入単価が上昇傾向である以外は全体的に不変回答が多かったが、売上・採算性では悪化傾向の回答が見受けられる。仕入単価の「上昇」を販売単価に転嫁できていない様子である。

・今後の見通し（H31年1月～6月）
売上、採算性が悪化すると回答した事業所が多く、その他の項目では不変との回答が多かった。今後の景況判断も半数が悪化の回答を示している。

・総括
前年同期比、前期比では全体的に好転した事業所もあったが、今後は悪化傾向であり、消費税増税も見据えて不況に備える必要がある。経営上の問題点としては、「店舗・設備等の老朽化」とする回答が多く、修繕費の増加などを嘆く事業所も見られた。

